

第2章

子どもを取り巻く現況

1 人口や世帯等の状況

1 1 人口

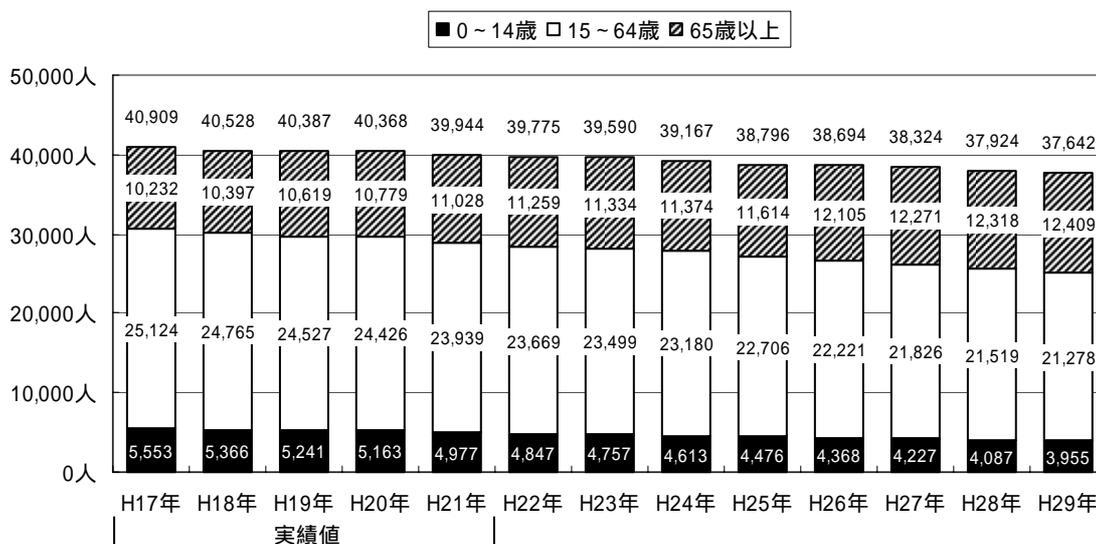
本市の人口は減少傾向が続いており、平成 21 年 4 月 1 日現在、総人口は 39,944 人となっています。このうち、年少人口(0～14 歳)は 4,977 人で、総人口の 12.5% を占めています。

計画の基礎となる将来人口は、平成 17～21 年の住民基本台帳人口及び外国人登録人口、母親年齢 5 歳階級別(15～49 歳)出生数の実績値等を用いて、コーホート変化率法で推計しました。その結果、本計画の目標年度である平成 26 年の年少人口は 4,368 人で、平成 21 年に対して 609 人の減少が予想されます。

就学前児童に該当する 0～5 歳人口は、出生数に関係する 25～39 歳の女性人口の減少等を背景に、平成 21 年の 1,614 人から平成 26 年には 1,375 人まで減少し、その後も緩やかな減少傾向が続くと予想されます。一方、小学校児童に該当する 6～11 歳人口は、平成 23 年に 2,124 人となった後、大きく減少していくことが予想されます。

これらは、直近の人口動態の傾向が今後も継続すると仮定したのですが、子どもの将来人口に応じた子育て支援サービスの確保や教育環境等の充実を図っていくことが求められます。

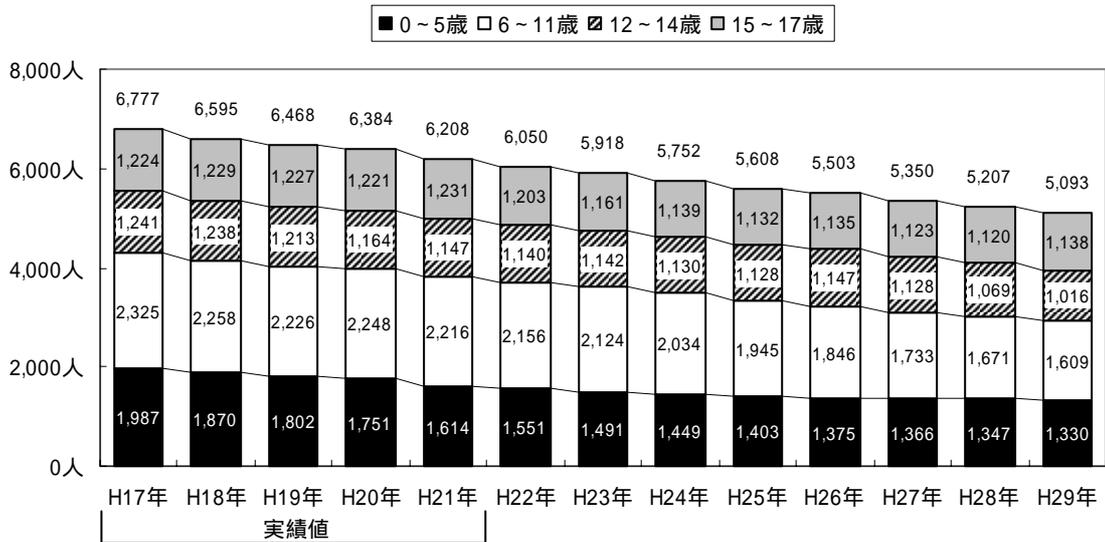
図 5 年齢3階級別人口の推移と推計値



* 各年 4 月 1 日現在

* H17～21 年は住民基本台帳人口及び外国人登録人口

図6 0～17歳人口の推移と推計値



* 各年 4月1日現在

* H17～21年は住民基本台帳人口及び外国人登録人口

表2 0～17歳各歳別人口の推計値

(単位:人)

	実績値	推計値							
	H21年	H22年	H23年	H24年	H25年	H26年	H27年	H28年	H29年
0歳	212	219	216	212	206	204	202	200	199
1歳	242	221	229	226	222	216	214	212	210
2歳	268	251	230	238	235	231	225	223	221
3歳	275	272	256	233	241	238	234	228	226
4歳	307	281	279	261	239	247	244	240	234
5歳	310	307	281	279	260	239	247	244	240
6歳	355	313	310	284	283	263	243	251	248
7歳	362	356	314	311	285	284	264	244	252
8歳	374	364	358	316	313	287	286	266	245
9歳	386	383	373	367	324	321	295	294	274
10歳	353	385	382	372	366	323	320	294	294
11歳	386	355	387	384	374	368	325	322	296
12歳	398	385	354	386	383	373	367	324	321
13歳	354	400	387	356	388	385	375	369	325
14歳	395	355	401	388	357	389	386	376	370
15歳	421	393	353	399	386	355	387	384	374
16歳	391	417	389	349	395	382	351	382	379
17歳	419	393	419	391	351	398	385	354	385
0～5歳	1,614	1,551	1,491	1,449	1,403	1,375	1,366	1,347	1,330
6～11歳	2,216	2,156	2,124	2,034	1,945	1,846	1,733	1,671	1,609
12～14歳	1,147	1,140	1,142	1,130	1,128	1,147	1,128	1,069	1,016
15～17歳	1,231	1,203	1,161	1,139	1,132	1,135	1,123	1,120	1,138

* 各年 4月1日現在

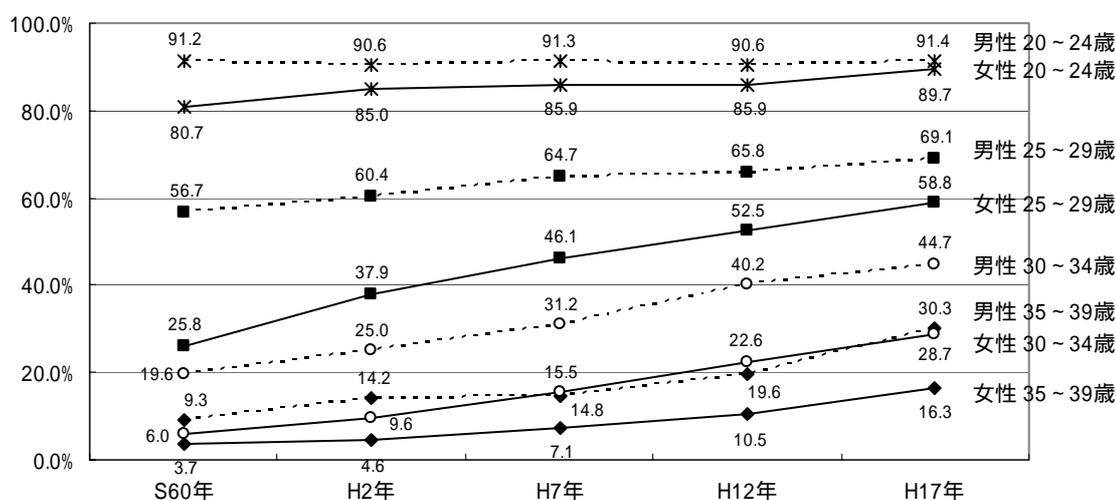
* H21年は住民基本台帳人口及び外国人登録人口

1 2 婚姻・出生

未婚率の推移をみると、特に男性の30～39歳、女性の25～34歳で大きな増加がみられ、晩婚化が進んでいる状況にあります。

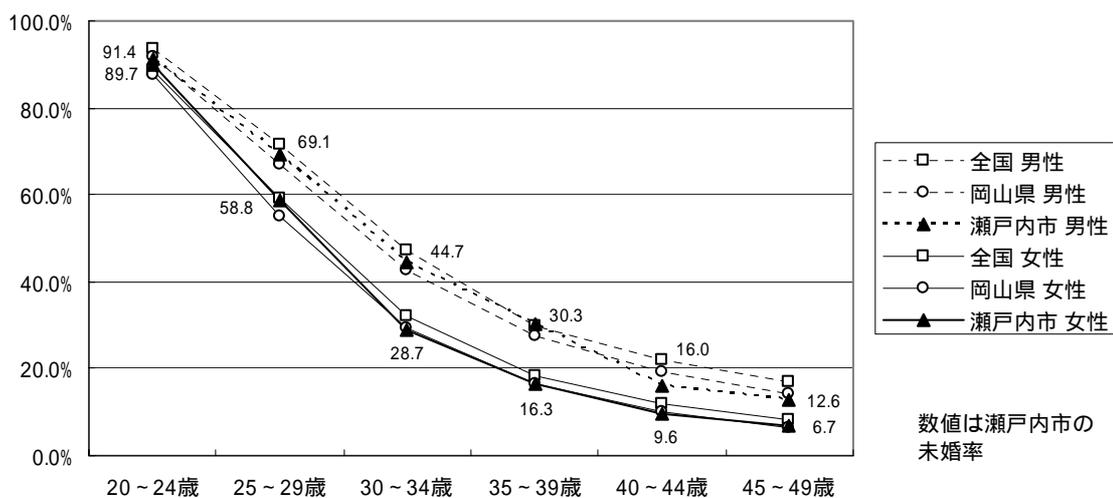
平成17年の結果を岡山県の値と比較してみると、男性の40～49歳では県より低いものの、25～34歳では県を若干上回っています。一方、女性は20～29歳までは県を上回っていますが、30～49歳ではほぼ県と同じ値となっています。

図7 未婚率の推移



* 国勢調査

図8 未婚率の比較(平成17年)



数値は瀬戸内市の未婚率

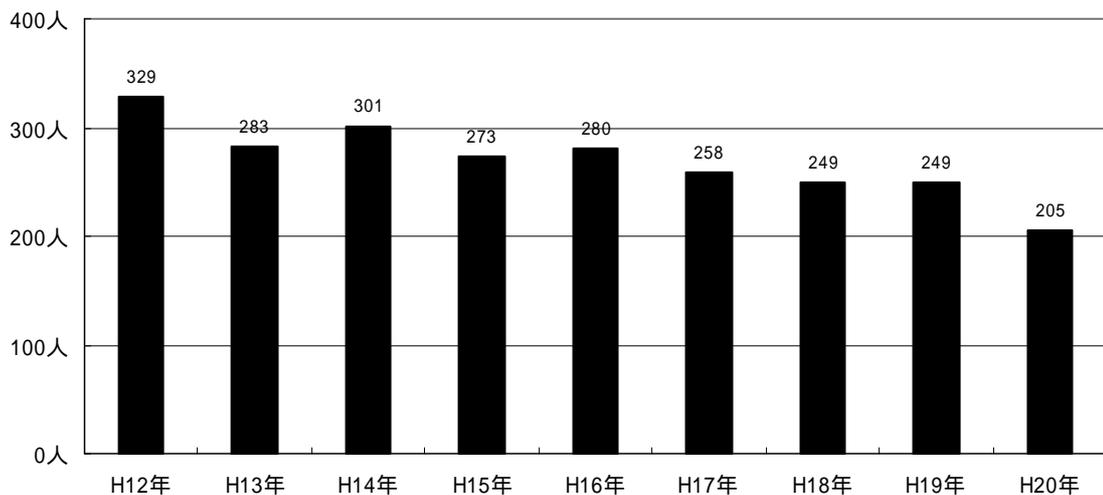
* 国勢調査

こうした中、本市の出生数は減少傾向にあり、平成20年の205人は平成12年の329人に対して124人減となっています。

また、出生率（人口1,000人あたりの出生数）や合計特殊出生率は、全国、岡山県、県南東部保健医療圏よりも低く推移しており差がみられます。

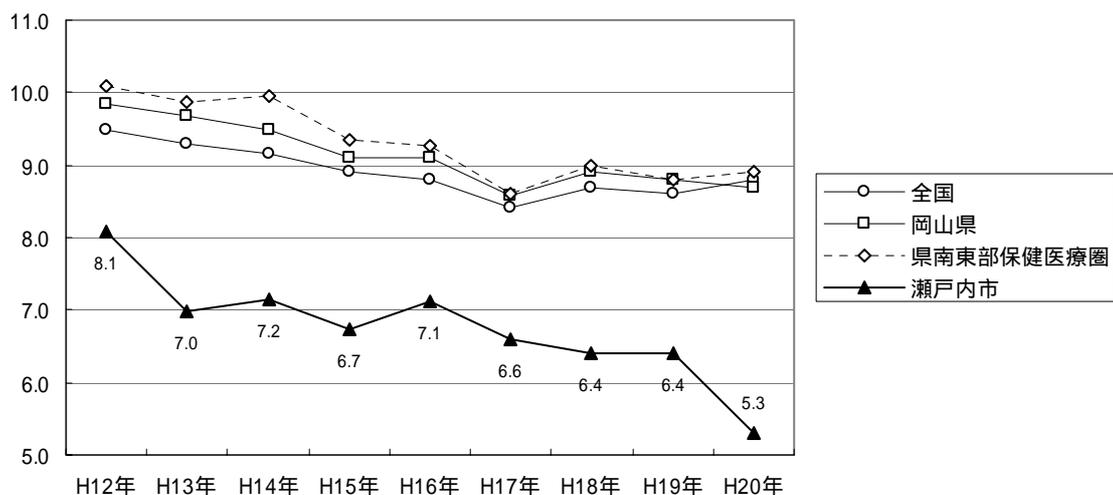
平成19年における婚姻率（人口1,000人あたりの婚姻件数）と合計特殊出生率の関係について、県内市町村の分布をみると、県南東部保健医療圏（岡山市、玉野市、備前市、瀬戸内市、赤磐市、和気町、吉備中央町）の中でも本市は婚姻率・合計特殊出生率ともに低い方に位置しています。

図9 出生数の推移



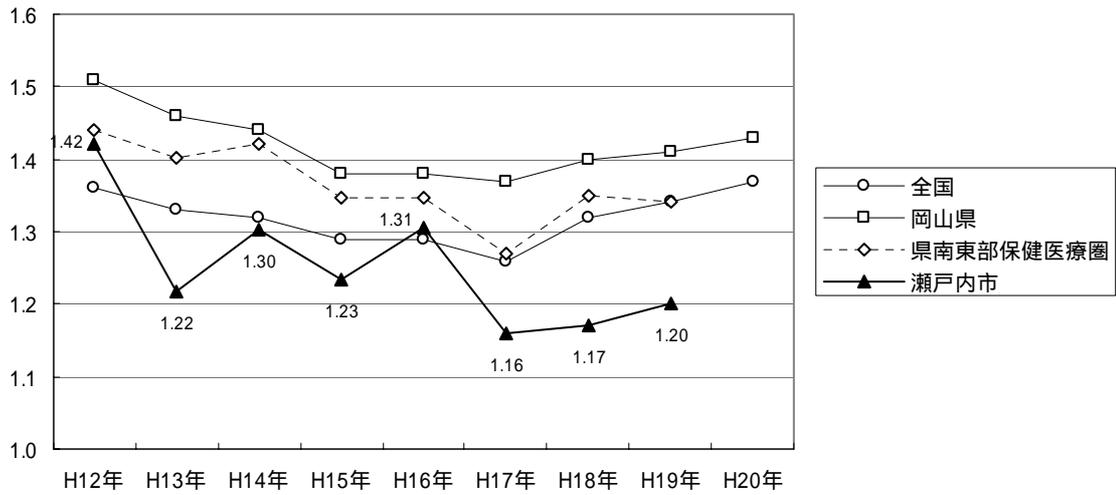
*岡山県「衛生統計年報」

図10 出生率（人口1,000人あたりの出生数）の推移



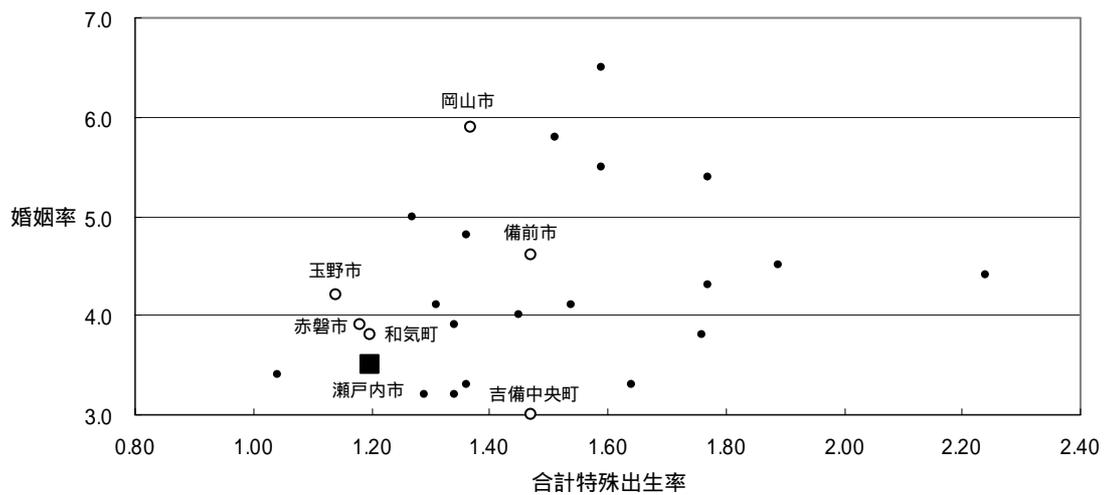
*岡山県「衛生統計年報」

図 11 合計特殊出生率の推移



* 厚生労働省「人口動態統計」、岡山県「衛生統計年報」

図 12 婚姻率(人口 1,000 人あたりの婚姻件数)と合計特殊出生率の関係(平成 19 年)



* 岡山県「衛生統計年報」

1 3 世帯

平成 17 年国勢調査によると、本市の一般世帯数は 13,288 世帯で、そのうち「0～5 歳の子どもがいる世帯」は 10.5%（1,390 世帯）、「6～17 歳の子どもがいる世帯」は 16.7%（2,218 世帯）で、“子どもがいる世帯”の割合は岡山県及び全国より高くなっています。

このうち、18 歳未満の子どもがいる世帯の 62.9%、0～5 歳未満の子どもがいる世帯の 69.6%が核家族となっています。

一方、ひとり親家庭の割合は、岡山県及び全国よりも低いものの、18 歳未満の子どもがいる世帯で 6.4%、0～5 歳未満の子どもがいる世帯では 3.7%を占めています。

図 13 子どもがいる世帯の割合(平成 17 年)

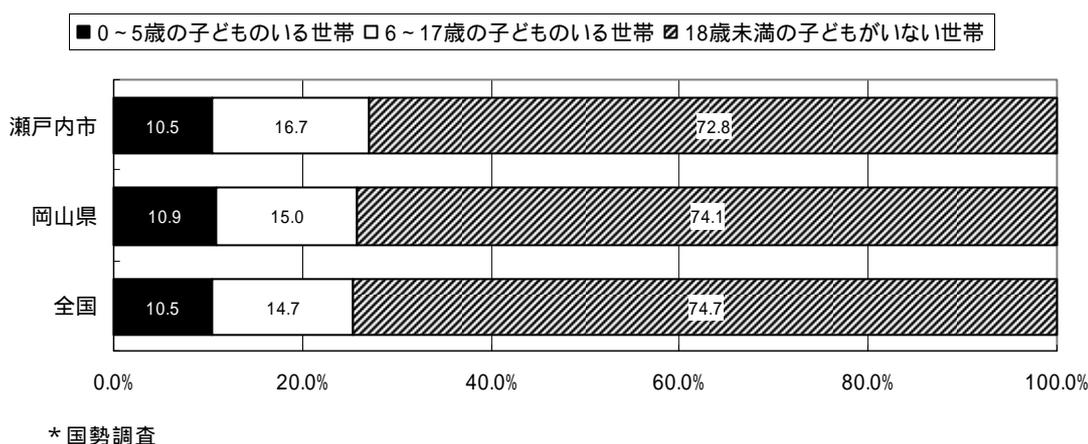


図 14 18 歳未満の子どもがいる世帯の家族類型(平成 17 年)

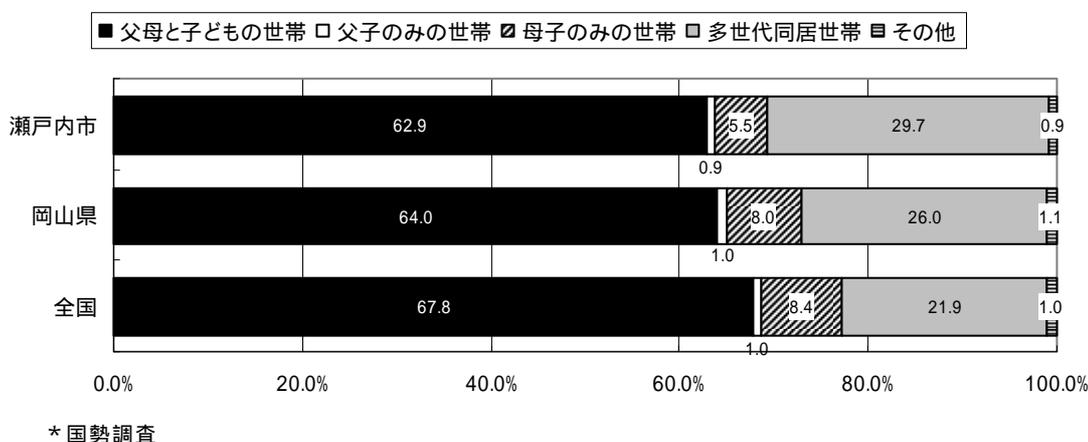
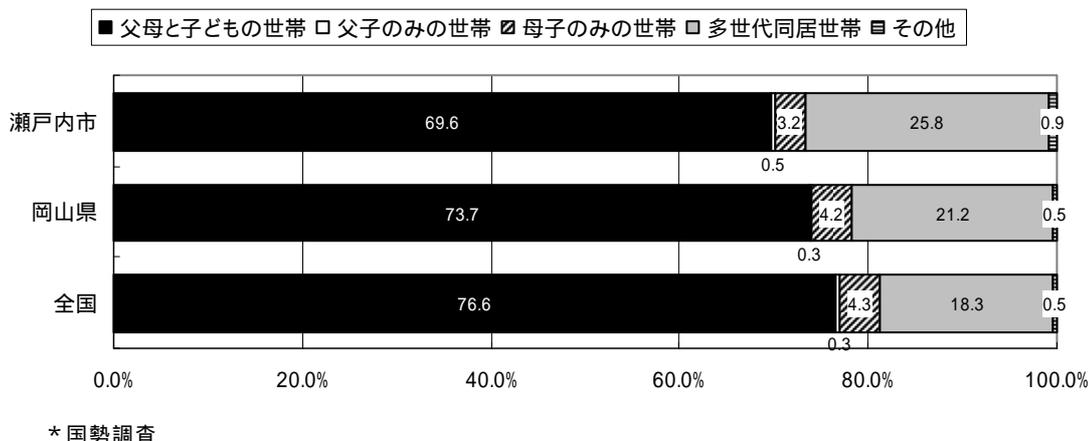


図 15 0～5歳未満の子どもがいる世帯の家族類型(平成17年)



1 4 就労

(1) 就業率

男性の20～49歳では、岡山県よりも高い就業率がみられますが、平成17年と12年の値を比較すると、20歳代、30歳代後半、50歳代前半で減少しています。

一方、女性はほぼすべての年齢で、平成12年に対して17年の就業率が上回っています。一般に、女性の就業率は、出産・育児期に下がり再び上昇するM字曲線を描くと言われていますが、本市の平成12年と17年を比較すると、M字の谷が目立たなくなっています。これは、就労と子育ての両立を支える制度の普及など、プラス面の理由によるものだけでなく、晩婚化などマイナス面の影響も考えられます。

図 16 男性の年齢別就業率(平成17年)

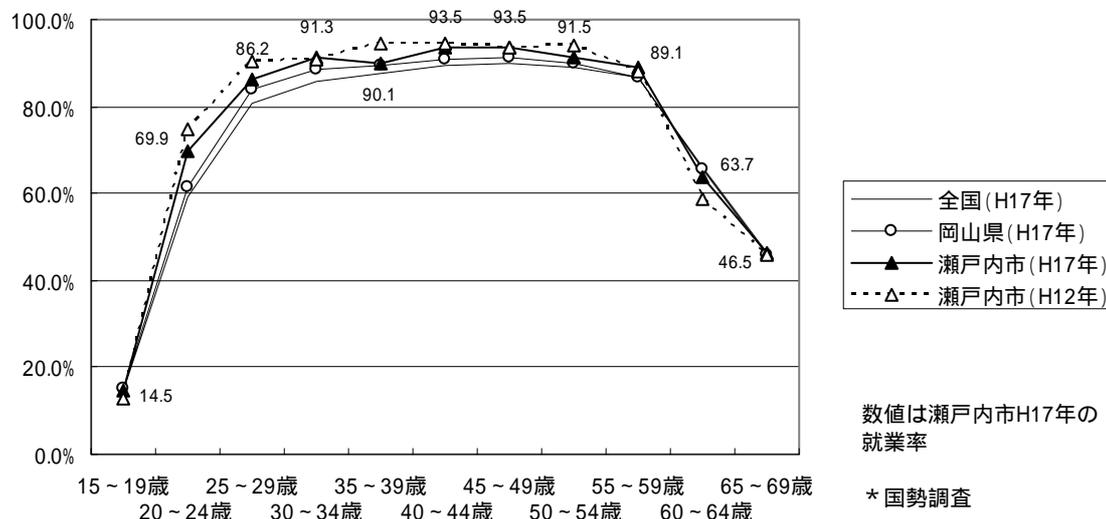
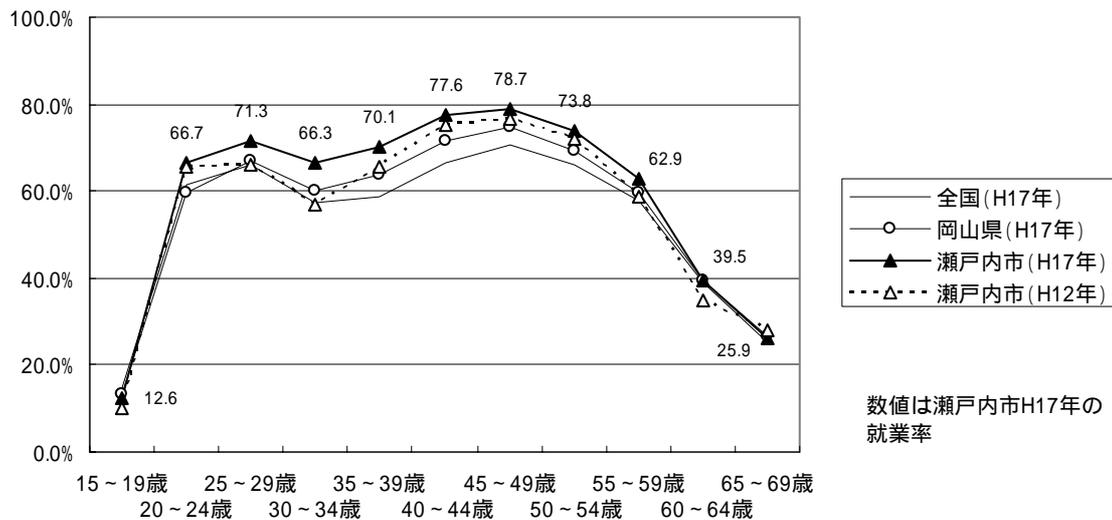


図 17 女性の年齢別就業率(平成 17 年)



* 国勢調査

(2) 就労意向を踏まえた家庭類型

アンケート調査の父親・母親の現在の就労状況、就労形態の変更(例えば、パートタイムからフルタイムへ)も含めた母親の今後の就労意向に関する回答から、家庭類型(父親・母親の就労形態の組み合わせ)を整理しました。

その結果、各年齢層ともに、“フルタイムの共働き(タイプB)”を希望する家庭が多く、特に3～5歳の子どもがいる家庭では、現状の21.0%から14.7ポイント増の35.7%へ、また6～11歳の子どもがいる家庭では26.0%から43.3%へ、17.3ポイントの増加がみられます。

こうした父親・母親の就労意向は、保育サービスや放課後児童対策の利用ニーズへ直結すると考えられます。

表 3 家庭類型のパターン

タイプA	ひとり親家庭
B	フルタイム × フルタイム
C	フルタイム × パートタイム・アルバイト等
D	フルタイム × 専業主婦(夫)
E	パートタイム・アルバイト等 × パートタイム・アルバイト等
F	無業 × 無業
G	その他

*フルタイムには、現在育休・介護休業中も含む

図 18 就労意向を踏まえた家庭類型(0～2歳の子どもがいる家庭)

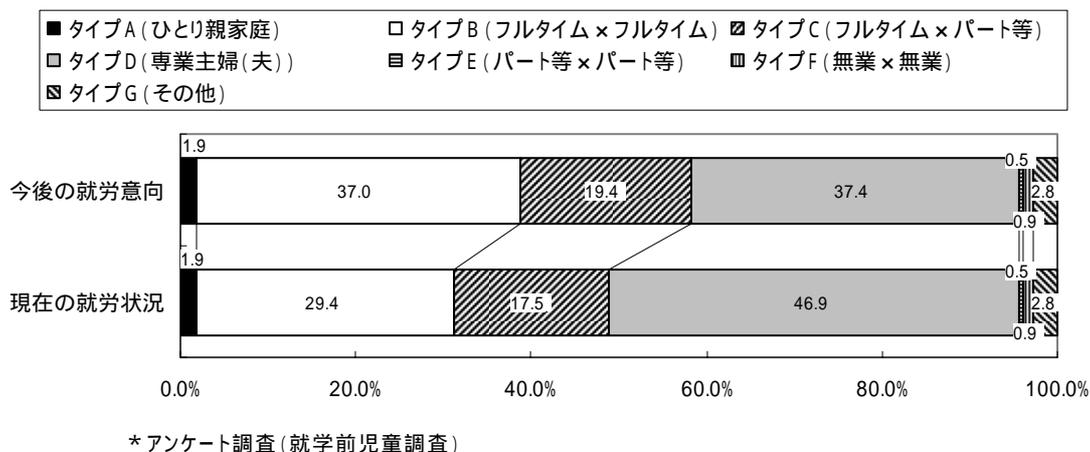


図 19 就労意向を踏まえた家庭類型(3～5歳の子どもがいる家庭)

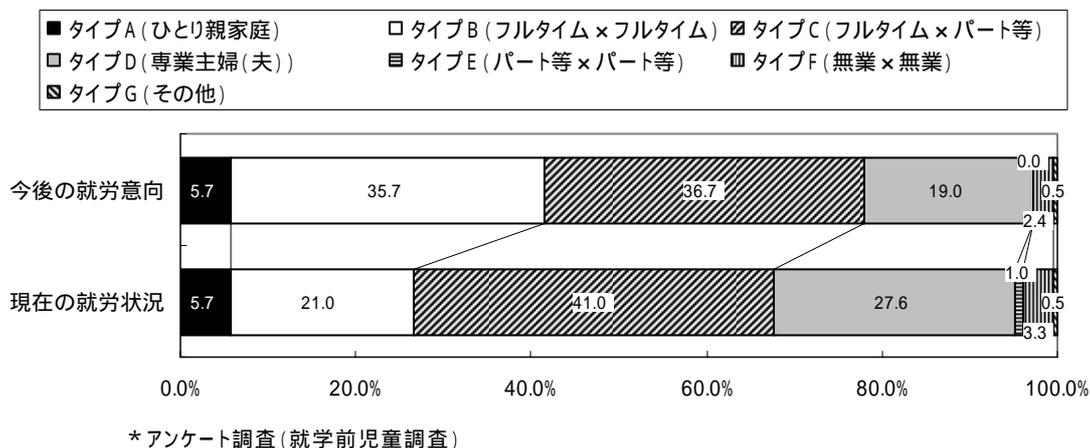
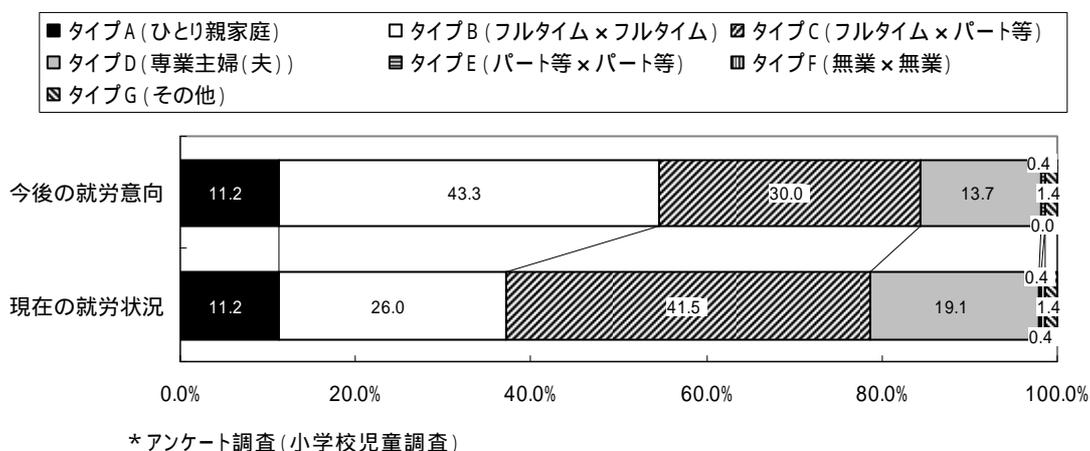


図 20 就労意向を踏まえた家庭類型(6～11歳の子どもがいる家庭)



2 保育や教育の状況

2 1 認可保育所

(1) 通常保育事業

市内には 8 か所（公立 6 か所、私立 2 か所）の認可保育所があり、平成 21 年度の定員数は 790 人、入所児童数は 716 人となっています。

全体の入所率は 90.6% ですが、入所の弾力化により入所率が 100% を超えている保育所がある一方、6 割以下の保育所もあるなど、地域によって差がみられます。

表 4 認可保育所の設置状況 (単位: か所、人)

	H16 年度	H17 年度	H18 年度	H19 年度	H20 年度	H21 年度
保育所数	8	8	8	8	8	8
公立	6	6	6	6	6	6
私立	2	2	2	2	2	2
定員数	765	820	790	790	790	790
公立	630	670	670	670	670	670
私立	135	150	120	120	120	120
入所児童数	746	809	806	788	759	716
入所率	97.5%	98.7%	102.0%	99.7%	96.1%	90.6%

* 各年度 4 月 1 日現在

* 入所率: 定員数に占める入所児童数の割合

表 5 平成 21 年度 認可保育所の入所児童数 (単位: 人)

運営	施設名	入所児童数							入所率
		0 歳	1 歳	2 歳	3 歳	4 歳	5 歳以上	計	
私	牛窓ルンピニ保育園	3	10	16	16	10	11	66	110.0%
	あいあい保育園	1	9	13	17	13	15	68	113.3%
公	邑久保育園	3	21	28	29	40	35	156	97.5%
	福田保育園	3	13	22	34	32	35	139	99.3%
	今城保育園	1	7	5	7	12	18	50	55.6%
	玉津保育園	0	1	2	4	3	5	15	33.3%
	長船西保育園	4	20	27	29	27	28	135	96.4%
	長船東保育園	-	9	18	18	19	23	87	91.6%
合計		15	90	131	154	156	170	716	90.6%

* 平成 21 年 4 月 1 日現在

* 入所率: 定員数に占める入所児童数の割合

表6 平成21年度 認可保育所のサービス内容

運営	施設名	定員	対象年齢	保育時間		延長保育	障害児保育	一時保育
				平日	土曜日			
私	牛窓ルンビニ保育園	60人	6か月～	7:00～18:00	7:00～18:00			
	あいあい保育園	60人						
公	邑久保育園	160人		7:30～18:30	7:30～18:00			
	福田保育園	140人						
	今城保育園	90人						
	玉津保育園	45人						
	長船西保育園	140人						
長船東保育園	95人	1歳～						

* 対象年齢：H21年4月1日現在の年齢（5月以降入所の場合は入所月初日の年齢）

(2) 延長保育事業

8か所すべての認可保育所で、保育時間終了後30分または1時間の延長保育事業を実施しています。

平成20年度の延利用者数は、5,880人となっています

表7 延長保育事業の実施状況

(単位：か所、人)

	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度
実施保育所数	8	8	8	8	8	8
30分型	6	6	6	6	6	6
1時間型	2	2	2	2	2	2
延利用者数	5,724	5,910	5,650	6,020	5,880	3,821

* 各年度3月末現在（H21年度は2月末現在）

(3) 一時預かり事業

認可保育所8か所のうち、4か所（定員32人）で一時預かり事業（一時保育）を実施しています。

平成20年度の延利用者数は、2,030人となっています

表8 一時預かり事業の実施状況

(単位：か所、人)

	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度
実施保育所数	3	4	4	4	4	4
定員数	21	32	32	32	32	32
延利用者数	1,748	1,677	1,790	2,343	2,030	1,450

* 各年度3月末現在（H21年度は2月末現在）

2 2 認可外保育施設

現在、市内には事業所内保育施設が2か所(愛生園・光明園)設置されています。
また、裳掛児童館(市単独事業)でも保育サービスを実施しています。

表9 認可外保育施設の設置状況(単位:か所)

事業所内保育施設	2
児童館	1

* H22年2月末現在

2 3 その他の子育て支援サービス

(1) 病児・病後児保育事業

平成21年度より、小学校3年生までの児童を対象とした病児・病後児対応型(施設型)の事業を医療法人への委託により実施しています。

表10 病児・病後児保育事業の実施状況(単位:か所、人)

	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度
実施か所数	0	0	0	0	0	1
定員数	-	-	-	-	-	6
延利用者数	-	-	-	-	-	60

* 各年度3月末現在(H21年度は2月末現在)

(2) ショートステイ事業(短期入所生活援助事業)

ショートステイ事業は、保護者の疾病等により家庭で養育することが困難な場合に、施設等で緊急一時的に養育・保護を行う子育て短期支援事業です。

平成21年度より、2か所の児童福祉施設への委託により実施しています。

表11 ショートステイ事業の実施状況(単位:か所)

	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度
実施か所数	0	0	0	0	0	2

(3) 放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ)

利用ニーズの増加に合わせ、小学校1～3年生等を対象とした放課後児童クラブの実施体制の充実に取り組んできました。

現在、9か所(定員数309人)設置されており、在籍児童数は増加傾向にあります。

表12 放課後児童健全育成事業の実施状況 (単位:か所、人)

	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度
実施か所数	6	6	7	7	9	9
定員数	271	265	254	289	292	309
在籍児童数	271	265	254	289	292	309

*各年度4月1日現在(H16年度の在籍児童数はH16年12月1日現在)

(4) ファミリーサポートセンター

依頼会員と提供会員による子育て支援の仕組みとして、ファミリーサポートセンターを設置しています。

平成20年度の延登録者数は47人、延利用時間は337時間となっています。

表13 ファミリーサポートセンターの設置状況 (単位:か所、時間)

	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度
実施か所数	0	0	0	1	1	1
延登録者数	-	-	-	32	47	54
延利用時間	-	-	-	142	337	255

*各年度3月末現在(H21年度は2月末現在)

(5) 地域子育て支援センター

子育て家庭を対象とした育児相談、子育てサークルへの支援、園庭開放等を行う地域子育て支援センターを認可保育所4か所に併設しています。

表14 地域子育てセンターの設置状況 (単位:か所)

	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度
設置か所数	4	4	4	4	4	4

2 4 幼稚園

市内には 10 か所の市立幼稚園があり（うち 1 か所は休園中）、平成 21 年度の定員数は 975 人、入園児童数は 329 人となっています。全体の入園率は 33.7%ですが、各園の入園率は地域によって差がみられます。

すべての幼稚園では、3 歳児保育を実施するとともに、8 か所で預かり保育を実施しています。

また、未就園児の親子登園、子育てサークルの支援、子育てに関する相談・情報提供など、子育て支援の事業も実施しています。

表 15 幼稚園の設置状況

(単位:か所、人)

	H16 年度	H17 年度	H18 年度	H19 年度	H20 年度	H21 年度
幼稚園数	10	10	10	10	10	10
定員数	925	1,020	985	985	995	975
入園児童数	342	406	400	398	356	329
入園率	37.0%	39.8%	40.6%	40.4%	35.8%	33.7%

* 学校基本調査(各年度 5 月 1 日現在)

* 入園率:定員数に占める入園児童数の割合

表 16 平成 21 年度 幼稚園の入園児童数

(単位:人)

	入園児童数				入園率
	3 歳	4 歳	5 歳	計	
牛窓東幼稚園	6	7	9	22	27.5%
牛窓西幼稚園	1	5	5	11	13.8%
牛窓北幼稚園	6	4	3	13	18.6%
邑久幼稚園	19	29	41	89	63.6%
今城幼稚園	7	12	8	27	36.0%
玉津幼稚園	1	2	0	3	6.0%
裳掛幼稚園	-	-	-	-	-
美和幼稚園	3	8	3	14	20.0%
国府幼稚園	10	21	28	59	42.1%
行幸幼稚園	20	41	30	91	45.5%
合計	73	129	127	329	33.7%

* 学校基本調査(平成 21 年 5 月 1 日現在)

* 入園率:定員数に占める入園児童数の割合

* 裳掛幼稚園は休園中

表 17 平成 21 年度 幼稚園の定員数 (単位:人)

	通常保育定員数				預かり保育 定員数
	3 歳	4 歳	5 歳	計	
牛窓東幼稚園	20	30	30	80	20
牛窓西幼稚園	20	30	30	80	20
牛窓北幼稚園	10	30	30	70	20
邑久幼稚園	20	60	60	140	30
今城幼稚園	15	30	30	75	20
玉津幼稚園	10	20	20	50	-
裳掛幼稚園	-	-	-	-	-
美和幼稚園	10	30	30	70	20
国府幼稚園	20	60	60	140	30
行幸幼稚園	20	90	90	200	30

* 預かり保育の対象は 4 歳以上

* 裳掛幼稚園は休園中

2 5 小・中学校

市立小学校 10 校、市立中学校 3 校が設置されています。小学校の在籍児童数は、各学校で大きな差がみられます。小学校の在籍児童数、中学校の在籍生徒数ともに減少傾向がみられます。

表 18 小中学校の設置状況 (単位:校、人)

		H16 年度	H17 年度	H18 年度	H19 年度	H20 年度	H21 年度
小学校	校数	10	10	10	10	10	10
	在籍児童数	2,357	2,306	2,231	2,207	2,226	2,207
中学校	校数	3	3	3	3	3	3
	在籍生徒数	1,214	1,204	1,198	1,171	1,118	1,098

* 学校基本調査(各年度 5 月 1 日現在)

表 19 平成 21 年度 小学校の在籍児童数 (単位:人)

	1 年生	2 年生	3 年生	4 年生	5 年生	6 年生	計
牛窓東小学校	17	19	12	32	16	26	122
牛窓西小学校	17	21	24	19	22	18	121
牛窓北小学校	7	19	10	14	15	11	76
邑久小学校	140	124	139	131	101	131	766
今城小学校	26	32	30	38	21	28	175
玉津小学校	7	5	6	4	9	4	35
裳掛小学校	13	7	9	7	10	15	61
美和小学校	12	6	11	8	12	20	69
国府小学校	41	55	57	61	53	60	327
行幸小学校	73	73	75	69	91	74	455
合計	353	361	373	383	350	387	2,207

* 学校基本調査(H21 年 5 月 1 日現在)

表 20 平成 21 年度 中学校の在籍生徒数 (単位:人)

	1 年生	2 年生	3 年生	計
牛窓中学校	54	53	47	154
邑久中学校	183	153	164	500
長船中学校	145	136	163	444
合計	382	342	374	1,098

* 学校基本調査 (H21 年 5 月 1 日現在)

3 今後の重点課題

(1) 保育サービスや多様な子育て支援サービスの充実

前期計画で具体的な目標事業量を掲げた事業（特定14事業）のうち、トワイライトステイ事業、派遣型の病後児保育、つどいの広場事業は実施されていませんが、放課後児童クラブ、施設型の病後児保育、ショートステイ事業、ファミリーサポートセンター事業については、実施体制の整備や充実により目標達成が見込まれており、平成17年度以降、子育て支援サービスの充実が図られてきました。

表 21 特定14事業の実施状況

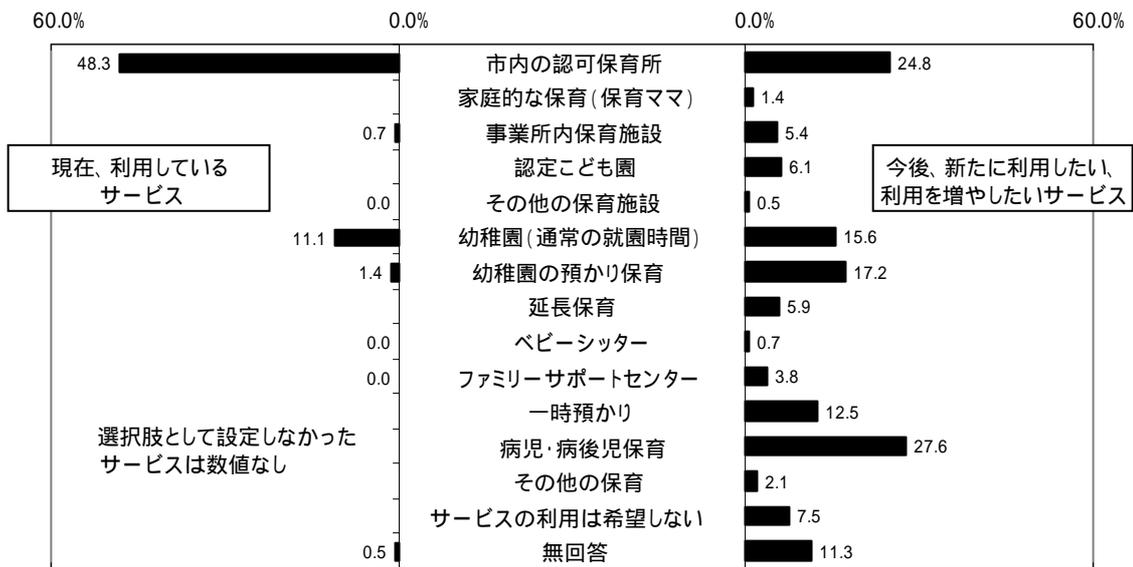
	実績				予定	前期計画 H21年度 目標事業量
	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	
通常保育事業	8か所	8か所	8か所	8か所	8か所	8か所
	定員820人	定員790人	定員790人	定員790人	定員790人	定員845人
延長保育事業	8か所	8か所	8か所	8か所	8か所	8か所
	定員105人	定員109人	定員109人	定員109人	定員109人	定員109人
夜間保育事業	-	-	-	-	-	-
子育て短期支援事業 （トワイライトステイ事業）	-	-	-	-	-	1か所
	-	-	-	-	-	定員3人
休日保育事業	-	-	-	-	-	-
放課後児童健全育成事業 （放課後児童クラブ）	6か所	7か所	7か所	9か所	9か所	8か所
	定員265人	定員254人	定員289人	定員292人	定員309人	定員250人
乳幼児健康支援 一時預かり事業 （病後児保育）	派遣型	-	-	-	-	延年30回
	施設型	-	-	-	-	1か所
		-	-	-	-	定員6人
子育て短期支援事業 （ショートステイ事業）	-	-	-	-	2か所	1か所
一時預かり事業	4か所	4か所	4か所	4か所	4か所	4か所
	定員32人	定員32人	定員32人	定員32人	定員32人	定員30人
特定保育事業	-	-	-	-	-	-
ファミリーサポートセンター事業	-	-	1か所	1か所	1か所	1か所
地域子育て支援センター事業	4か所	4か所	4か所	4か所	4か所	5か所
つどいの広場事業	-	-	-	-	-	6か所

こうした中、認可保育所の通常保育事業では、0歳児の入所対象月齢の見直しによる第二子出産時における第一子の入所確保や、サービスの質の向上に向けた保育士研修の充実など、安心して出産・復職ができる環境づくりの必要性が指摘されているとともに、保育環境の充実を踏まえた施設数の調整も必要となっています。

また、アンケート調査における「今後、新たに利用したい、利用を増やしたいサービス」の回答では、病児・病後児保育、一時預かり、幼稚園の預かり保育などに新たな利用ニーズがみられます。

これらを踏まえ、今後は現在未実施や目標に達していない事業を含め、父親・母親の就労意向や保育ニーズを踏まえたサービス提供体制を確保していくことが重要です。

図 21 保育サービス等の利用状況及び今後の利用意向



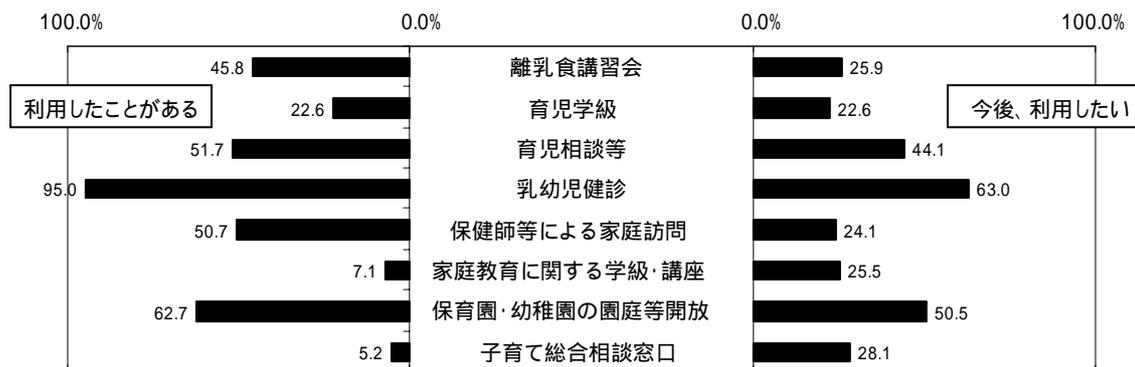
* アンケート調査(就学前児童調査)

(2) 情報提供や相談体制の充実

子育てに関する情報提供や相談は、市の広報、各地域子育て支援センター、瀬戸内市保健福祉センター「ゆめトピア長船」での乳幼児健診や育児相談、各地域で開催される子ども悩み相談などで実施されています。アンケート調査結果では、子育て総合相談窓口(児童相談・家庭児童相談室等)、家庭教育に関する学級・講座などに新たな利用ニーズがみられます。

今後は、市ホームページの活用による情報提供の拡充をはじめ、関係機関の連携強化とともに、社会資源とニーズを繋げるマネジメント機能を持つ総合的な相談体制の整備も必要と考えられます。

図 22 母子保健や子育て支援に関する事業等の利用状況及び今後の利用意向



* アンケート調査(就学前児童調査)

(3) 健全育成の推進

コミュニティセンターの開放、子ども悩みごと相談の開催、要保護児童対策地域協議会の設置、中高生への性に関する学習支援、青少年育成センターによる補導活動・相談活動、子どもを対象とした公民館講座等社会教育事業など、さまざまな分野で子どもの健全育成に関する事業が実施されています。

今後は、これら個別事業の充実とともに、地域づくりや地域福祉を推進する観点から、市民と各分野の関係機関が連携した健全育成の取り組みも重要と考えられます。

(4) 健康づくりの推進

乳幼児健診は、医師・保健師・栄養士・保育士・歯科衛生士・臨床心理士など、多職種のスタッフによる体制で実施していますが、更なる受診率の向上を目指した実施体制等の充実が求められています。

近年、食を通じた人づくりや健康づくりの視点から、食育の重要性が高まっています。今後は、平成 21 年 3 月に策定した「瀬戸内市食育推進計画」を、家庭・個人、地域、学校・幼稚園・保育所、行政、農業・漁業・商業等が連携して推進していく必要があります。

小児医療については、平成 20 年度より市立市民病院に小児科が開設(毎週金曜日)されましたが、今後も関係機関との連携のもとに、小児医療や救急の体制を確保・充実していくことが重要です。

(5) 教育環境の充実

中高生による夏のボランティア体験や職業体験をはじめ、乳幼児との触れ合いを通じた次代の親の育成を拡充していく必要があります。

また、都市化や核家族化、少子化、地縁の繋がり希薄化など、家庭を取り巻く状況の変化により“家庭や地域の教育力”の低下を指摘する声も挙がっています。家庭教育の自主性を尊重しながら、社会教育分野での学習の場や体験機会の創出、学習に関する情報提供の強化も重要と考えられます。

一方、学校教育では、学校内で起きる様々な問題を解決するためには、教師だけでは人員不足との指摘もあり、地域や学校支援ボランティア等による協力体制も求められています。

(6) 要保護児童への対応の強化

児童虐待防止対策として設置された要保護児童対策地域協議会のほか、地域によっては、子どもを守る支援体制も組織されていますが、高齢者等を見守るネットワークとの連携など、より効果的な支援が行えるよう体制の強化が求められています。

また、ひとり親家庭や障害のある子どもへの支援についても、関係機関との連携のもと、引き続き充実に向けた取り組みが必要です。